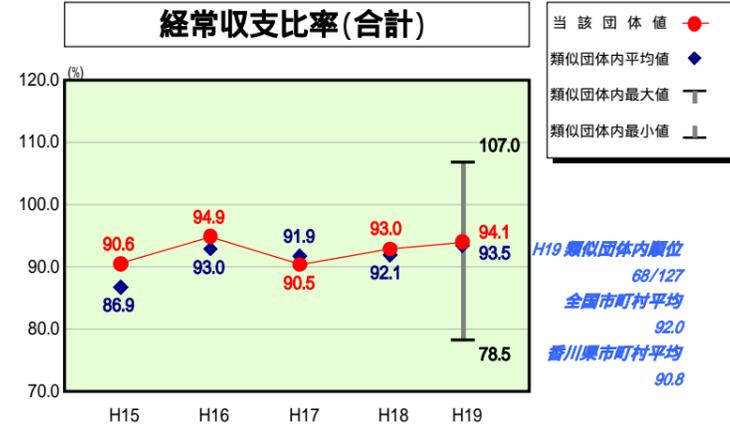


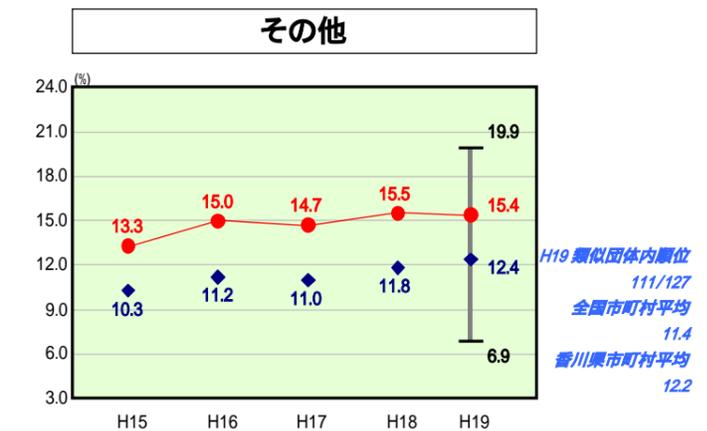
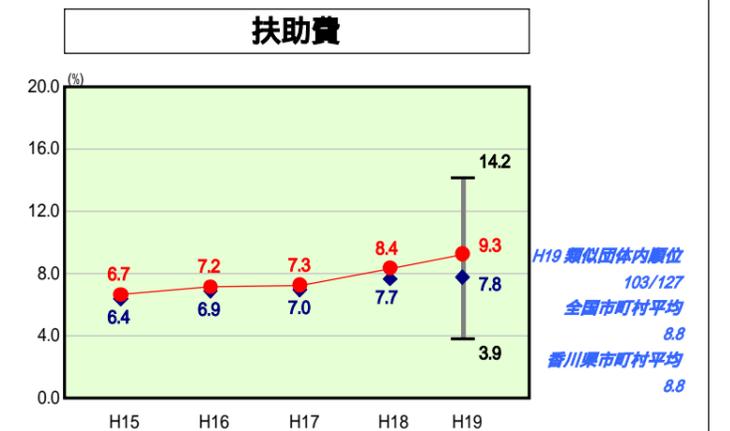
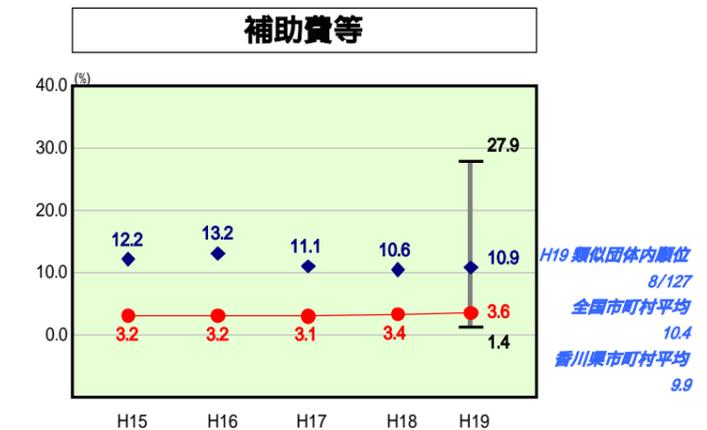
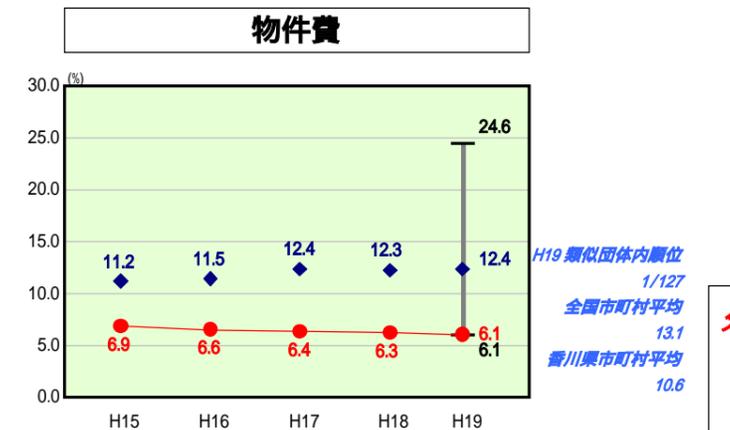
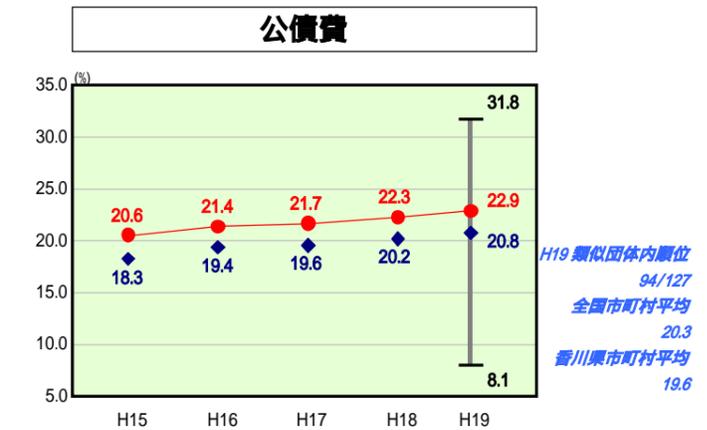
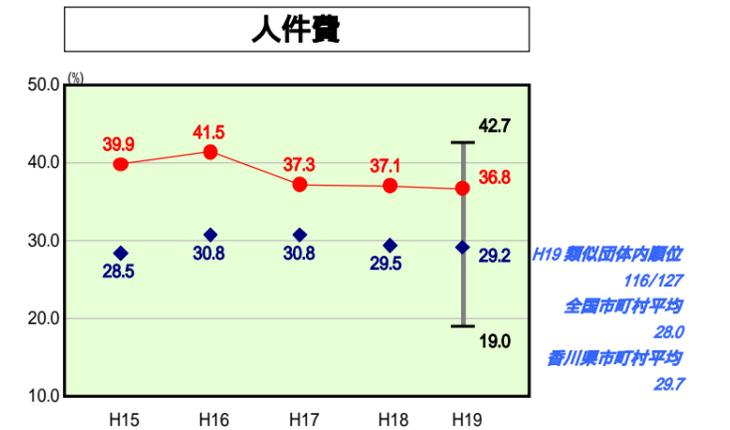
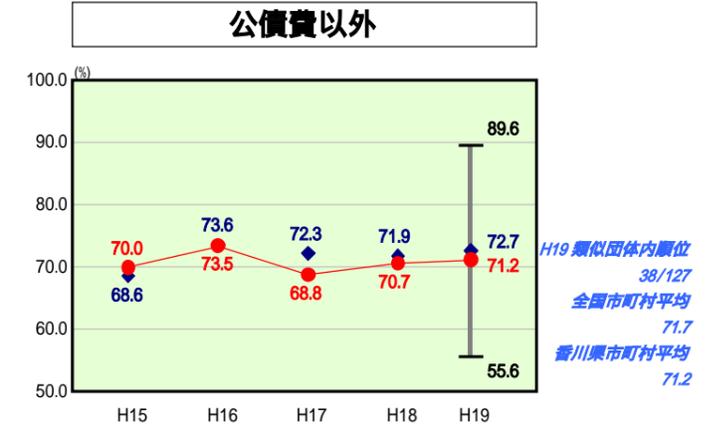
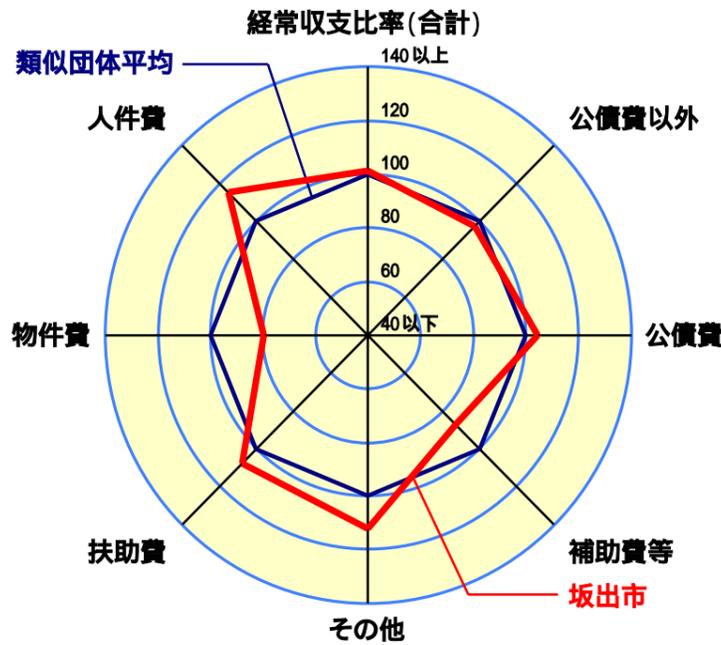
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 坂出市

経常収支比率の分析



人口	57,933人(H20.3.31現在)
面積	92.46 km ²
歳入総額	21,360,715千円
歳出総額	21,282,136千円
実質収支	72,121千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

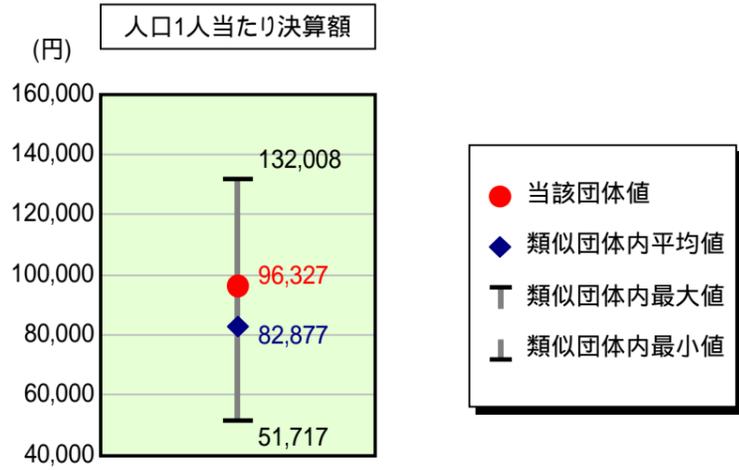
分析欄

別紙のとおり

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 坂出市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

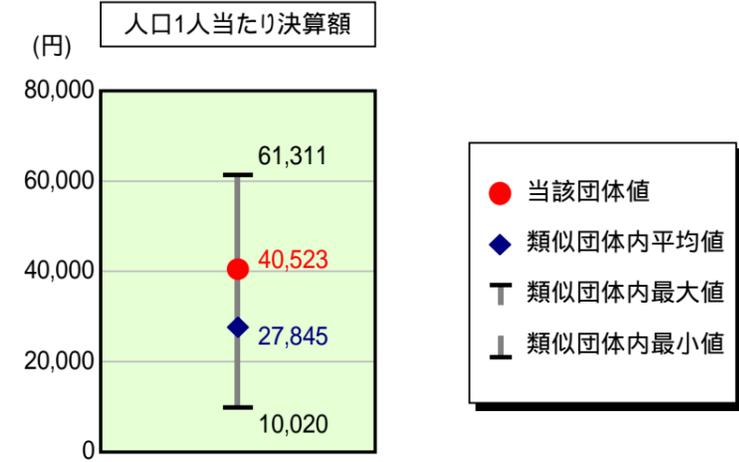
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,189,087	106,832	76,156	40.3
賃金(物件費)	172,418	2,976	3,509	15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	34,765	600	6,459	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,154	3,507	3,029	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,431	594	1,632	63.6
退職金	1,053,367	18,183	8,834	105.8
合計	5,580,488	96,327	82,877	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	8.23	1.64
ラスパイレス指数	99.6	97.3	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

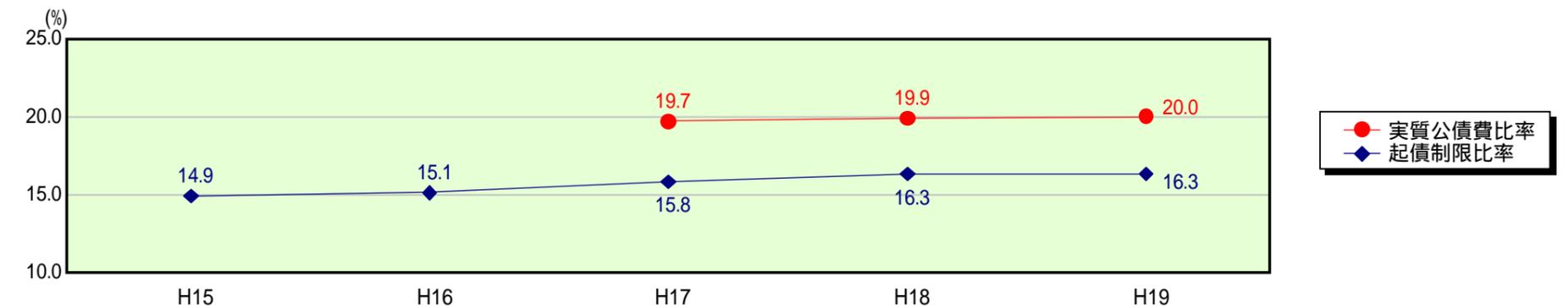


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,069,722	52,987	43,825	20.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	600,208	10,360	12,727	18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,936	3,279	4,402	25.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	302	5	2,098	99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	718	12	34	64.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,513,239	26,121	35,265	25.9
合計	2,347,647	40,523	27,845	45.5

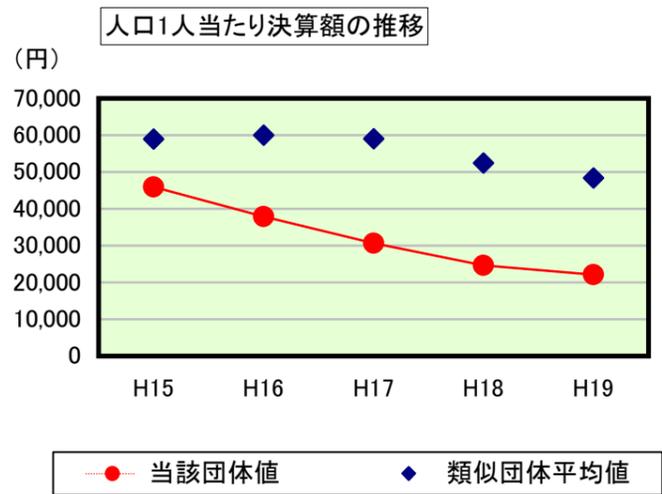
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,735,059	45,965	31.3	58,976	12.4	18.9
うち単独分	2,185,934	36,737	24.3	37,803	6.5	17.8
H16	2,238,266	37,913	17.5	59,990	1.7	19.2
うち単独分	1,622,452	27,482	25.2	35,137	7.1	18.1
H17	1,798,113	30,656	19.1	59,039	1.6	17.5
うち単独分	1,465,608	24,987	9.1	34,986	0.4	8.7
H18	1,434,619	24,623	19.7	52,453	11.2	8.5
うち単独分	1,213,577	20,829	16.6	30,509	12.8	3.8
H19	1,282,003	22,129	10.1	48,408	7.7	2.4
うち単独分	1,139,273	19,665	5.6	26,937	11.7	6.1
過去5年間平均	1,897,612	32,257	19.5	55,773	6.2	13.3
うち単独分	1,525,369	25,940	16.2	33,074	7.7	8.5

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 36.8%と類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。退職手当は、引き続き団塊世代の定年退職に伴う増嵩が危惧されるが、平成 19 年度がピークの見込となっており、これまで支給率の見直しや退職時の特別昇給の廃止などを実施し、適正な支給に努めてきたところである。一方、退職手当を除く人件費についても、随時給与制度の見直しを実施し、適正な給与水準の維持に努めるとともに、第二次定員適正化計画に基づく中・長期的な定員管理に取り組み、総人件費の抑制に努めているところであり、比率は減少傾向にある。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 6.1%と類似団体内で最も低い水準にある。これは平成 3 年度から独自に行財政改革に取り組み、公共施設の管理委託内容の見直し、民営化、また幼稚園の統廃合等を進めてきた結果である。今後も平成 21 年 2 月に策定した「第四次坂出市行財政改革大綱」に基づく集中改革プラン等により、一般廃棄物

の収集運搬業務および学校の技能員業務・給食調理業務などについて民間委託等を順次進めていく予定である。それに伴い、今後、主に人件費が減少し、物件費が増加することが予想される。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 9.3%と類似団体平均を上回っている。主な要因としては、生活保護費や障害者福祉費が高いことなどが挙げられる。また、平成 19 年度の比率が上昇した主な要因としては、当費用の増加および分母となる経常一般財源が減少したためである。市民生活の安定と市民福祉の充実のため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行財政運営に努めていく。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 22.9%と類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成 8 年度から平成 17 年度に

かけて「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を実施したこと、ならびに平成 13 年度から平成 17 年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づく買戻しを実施したことなどから公債費が増嵩しているためである。また、平成 19 年度の比率が上昇した主な要因としては、分母となる経常一般財源が減少したことによる。公債費は、平成 18 年度をピークに今後減少していくものと見込んでおり、公債費負担適正化計画に基づき引き続き将来に過大な負担を残さないよう市債発行の抑制に努めていく。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 3.6%と類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べ低いことなどが挙げられる。また、本市のこれまでの主な取組としては、平成 5 年度から各種協議会等に対する補助金・負担金等の予算を 3 ヶ年で 10%削減し、その後も補助金等交付規則等を制定し適正化を図ってきた。今後も行政の責任分野、経費負担の在り方、行政効果等を精査し、関係者の理解を得ながら、補助金等の整理合理化を進める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、平成 19 年度において 15.4%と類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、高齢化に伴う老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金が高いこと、また、下水道事業への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることなどが挙げられる。なお、下水道事業特別会計については、平成 11 年度より公営企業経営健全化計画に基づき、平成 10 年度で約 18 億 8 千万円あった累積赤字が、平成 19 年度で約 4 億 7 千万円まで解消されており、繰出金についても年々減少している。今後、企業債の発行を抑え、公債費を減少させるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額は、平成 19 年度において 22,129 円と類似団体平均を大きく下回っている。これはすべての投資的経費について厳しい取捨選択を行ってきた結果である。普通建設事業費の推移を見ても、決算額の対前年度比の減少率は、類似団体平均を上回

っており、歳出削減への取組において結果を出している。また、駅周辺整備主要プロジェクトなどの大規模事業は平成 17 年度にて全て完了しており、今後は公共施設の耐震化、高潮防災対策など安全確保のため真に必要な事業を優先的・計画的に実施していく。なお、将来に過大な負担を残さないよう市債の発行を極力抑制し、一般会計の市債残高について 2010 年代の早い時期に 200 億円を下回る目標の達成に努める。